

通勤，通学者は増加

＜乗合バスの利用が最も多い＞

— 昭和45年国勢調査の通勤，通学集計結果 —

昭和45年国勢調査のうち，通勤，通学など人口移動についての1%抽出集計結果がまとまり，さきに総理府統計局から公表された。

このうち，本県の結果についてみると，概要はつぎのとおりである。

なお，この数字は，抽出集計による推計数であるため，全数集計によって得られる結果数字とは，必ずしも一致しない。

また，ここで「通勤者」とは，15歳以上の就業者のうち，自宅外で就業する者をいい，「通学者」とは，15歳以上の者のうち，学校（予備校，洋裁学校などを含む。）に通っている者をいう。↗

結果の概要

↗市町村外への通勤・通学者 242,100人，総数の19.7%

昭和45年における本県の15歳以上の就業，通学者の総数は1,224,800人で，県人口の57.1%にあたり，昭和40年の就業，通学者総数1,154,500人にくらべ70,300人の増加となっている。

これら就業，通学者を，従業先，通学先に分けてみると，全体の約3分の1にあたる405,600人（33.1%）が常住市町村内へ，242,100人（19.7%）が常住市町村外へ通勤，通学しており，残る577,100人（47.1%）は自宅就業者となっている。↘

第1表

本県に常住する就学，通学者数

（単位：人，%）

年次	総数	県内で従業および通学の者					県内他市町村	県外への通勤，通学者
		総数	常住市町村内			自宅外		
			計	自宅	自宅外			
昭和40年	1,154,500	1,107,300	969,900	—	—	137,400	47,200	
45	1,224,800	1,163,100	982,700	577,100	405,600	180,400	61,700	
前回との比較	70,300	55,800	12,800	—	—	43,000	14,500	
割合								
{ 昭和40年	100.0	95.9	84.0	—	—	11.9	4.1	
{ 45	100.0	95.0	80.2	47.1	33.1	14.7	5.0	

↘就業，通学者のうち，市町村外へ通勤，通学する者は，昭和40年は184,600人で全体の16.0%であったが，今回の調査では242,100人（19.7%）となり，前回にくらべ57,500人増加し，3.7ポイントの上昇となった。

なお，全国における就業，通学者のうち，市町村外へ通勤，通学する者の割合をみると，昭和40年は23.5%，昭和45年は26.3%で2.8ポイントの上昇であり，本県の上昇は，全国よりも高くなっている。（第1表）

通勤より，通学者の増加率が高い

就業，通学者を，さらに就業者と通学者に分けて，↗

↗それぞれ従業先，通学先をみると，第2表に示すとおりである。

まず，就業者について割合でみると，総数1,099,700人のうち，31.2%が市町村内へ通勤し，16.3%が市町村外（県内他市町村11.6%，県外他都県4.7%）へ通勤しており，52.5%は自宅就業者である。

また，通学者総数125,100人についてみると，市町村内の通学は49.6%，市町村外への通学は50.4%（県内他市町村42.3%，県外他都県8.1%）で，ほぼ同数の割合である。

なお，昭和40年における市町村外への通勤者は12.3

第2表

就業者数および通学者数

（単位：人，%）

就業，通学	総数	県内で従業および通学の者					県内他市町村	県外への通勤，通学者
		総数	常住市町村内			自宅外		
			計	自宅	自宅外			
就業者	1,099,700	1,048,100	920,600	577,100	343,500	127,500	51,600	
通学者	125,100	115,000	62,100	—	62,100	52,900	10,100	
割合								
{ 就業者	100.0	95.3	83.7	52.5	31.2	11.6	4.7	
{ 通学者	100.0	91.9	49.6	—	49.6	42.3	8.1	

%, 通学者は43.5%であったから、この5年間に、通勤者は4.0ポイント、通学者は6.9ポイントとそれぞれ上昇し、特に通学者の増加率がめだって高くなっている。(第2表)

増加する県外通勤・通学者数

交通機関の拡充や道路等の整備により、県外他都県と流出入者は年々増加の傾向である。

昭和45年における本県から他都県へ流出する通勤、

通学者は総数61,700人で、昭和40年の47,200人に比べ14,500人(30.7%)とかなり増加している。

都県別にみると、東京都が圧倒的に多く35,900人(58.2%)で、県外流出者の半数以上を占めており、以下、千葉県11,900人(19.3%)、栃木県6,500人(10.5%)、埼玉県4,700人(7.6%)の順となっている。

また、他都県から本県へ流入する通勤、通学者は総数16,900人で、昭和40年の11,200人に比べ5,700人多

第3表 他都県との流出、流入別通勤、通学者数 (単位:人,%)

流出, 流入	県外通勤通学者総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
流出	61,700	900	6,500	100	4,700	11,900	35,900	1,700
流入	16,900	2,100	5,400	—	2,100	3,900	3,100	300
差引超過(△は流出)	△ 44,800	1,200	△ 1,100	△ 100	△ 2,600	△ 8,000	△ 32,800	△ 1,400
割合	100.0	1.5	10.5	0.2	7.6	19.3	58.2	2.7
割合	100.0	12.4	32.0	—	12.4	23.1	18.3	1.8

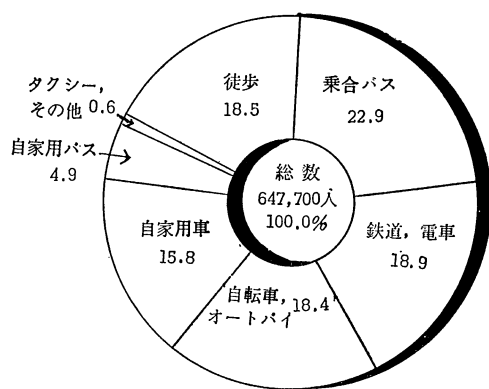
く、流出と同様増加してきている。

都県別では、隣接の栃木県が最も多く5,400人(32.0%)、次いで千葉県3,900人(23.1%)、東京都3,100人(18.3%)などとなっている。

なお、本県と各都県との流出入をみると、ほとんどが流出超過で、わずかに福島県から流入超過をみせているだけである。(第3表)

第4表 利用交通手段別通勤、通学者数 (単位:人,%)

通勤, 通学	総数	徒歩	鉄道 電車	乗合バス	自家用バス	自家用車	自転車 オートバイ	タクシー その他
通勤, 通学者	647,700	119,800	122,200	148,400	31,400	102,200	119,600	4,100
本県の割合(%)	100.0	18.5	18.9	22.9	4.9	15.8	18.4	0.6
全国の割合(%)	100.0	23.5	29.0	14.6	2.4	14.4	15.1	1.0



第1図 利用交通手段別通勤・通学者の割合

交通機関の利用は、乗合バスが22.9%で最も多い。昭和45年国勢調査では、はじめて、通勤、通学に利用する交通手段について調査した。

その結果によると、通勤、通学者総数647,700人のうち、鉄道、電車、乗合バス、タクシーなど公共輸送機

関を利用する者が274,700人で42.4%を占め、自転車、自家用車、自家用バスなどの私設輸送手段によって通勤、通学する者は253,200人(39.1%)となっており、徒歩による通勤、通学者は119,800人(18.5%)である。

このように、全体の81.5%が何らかの交通機関を利用して通勤、通学していることがわかった。

なお、交通機関のなかで最も多いのは乗合バスで22.9%。ついで、鉄道、電車18.9%、自転車、オートバイ18.4%、自家用車もかなり多く15.8%を占め、勤め先、学校などの自家用バスによる者が4.9%、タクシー、その他が0.6%の割合となっている。

全国の結果では、鉄道、電車が最も多く29.0%、ついで自転車、オートバイの15.1%とつづき、以下、乗合バス14.6%、自家用車14.4%、自家用バス2.4%、タクシー、その他1.0%の順で、徒歩によるものは23.5%である。

交通機関利用の割合を全国とくらべると、全国は76.5%であり、本県の方が高くなっている。

(県統計課人口統計係)